2025年４月11日

各位

会 社 名　トナミホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　髙田　和夫
（コード番号：9070　東証プライム市場）
問合せ先　取締役 経営企画グループ担当　小島　鉄也
電話番号　0766 － 32 － 1850

ＪＷＴ株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

ＪＷＴ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が2025年２月27日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2025年４月10日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025年４月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、下記のとおり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

１．本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「当社子会社（ＪＷＴ株式会社）によるトナミホールディングス株式会社株式（証券コード:9070）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。本公開買付けに応募された当社株式の総数（7,916,930株）が買付予定数の下限（6,036,500株）以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

２．親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

（１）異動予定年月日

2025年４月17日（本公開買付けの決済の開始日）

（２）異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けを通じて、公開買付者が当社株式7,916,930株を取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2025年４月17日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社である日本郵便株式会社及び日本郵政株式会社も、公開買付者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなります。

（３）異動する株主等の概要

① 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

（１）	名　称	ＪＷＴ株式会社

（2）	所在地	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役　美並　義人
（4）	事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、本公開買付け成立後に当社の事業活動を支配及び管理並びに経営指導すること
（5）	資本金 （2025 年４月 11 日現在）	1 百万円
（6）	設立年月日	2025 年１月 10 日
（7）	大株主及び持株比率 （2025 年４月 11 日現在）	日本郵便株式会社　100％
（8）	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② 新たに親会社に該当することとなる者の概要

（1）	名称	日本郵便株式会社
（2）	所在地	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　千田　哲也
（4）	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業など
（5）	資本金 （2025 年４月 11 日現在）	400,000 百万円
（6）	設立年月日	2007 年 10 月 1 日
（7）	大株主及び持株比率	日本郵政株式会社　100％
（8）	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

③ 新たに親会社に該当することとなる者の概要

（1）	名称	日本郵政株式会社
（2）	所在地	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
（3）	代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長　増田　寛也
（4）	事業内容	グループの経営戦略策定
（5）	資本金 （2025 年４月 11 日現在）	3,500,000 百万円
（6）	設立年月日	2006 年１月 23 日

（７） 大株主及び持株比率 （2024 年 12 月 31 日現在）	財務大臣	38.03％
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.53％
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3.32％
	日本郵政社員持株会	3.12％
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.38％
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.24％
	GOVERNMENT OF NORWAY	1.05％
	GIC PRIVATE LIMITED - C	0.97％
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	0.88％
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	0.83％

（８） 当社と公開買付者の関係

資本関係	該当事項はありません
人的関係	該当事項はありません
取引関係	該当事項はありません
関連当事者への該当状況	該当事項はありません

（注１）日本郵政株式会社は自己株式 172,801 千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しています。

（注２）持株比率につきましては、自己株式(172,801 千株)を控除して計算し、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（４）異動前後における当該株主等の所有する議決権の数及び議決権所有割合

① ＪＷＴ株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合（注１））			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	－	－	－	－	－
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	79,169 個 (87.24%)	－	79,169 個 (87.24%)	第１位

（注１）異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、当社が 2025 年２月 14 日に公表した「2025 年３月期 第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された 2024 年 12 月 31 日現在の当社の発行済株式総数(9,761,011 株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(686,329 株)を控除した株式数(9,074,682 株)に係る議決権の数（90,746 個）を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、「議決権所有割合」の記載について同じです。

② 日本郵便株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	－	－	－	－	－

異動後	親会社 （当社株式の 間接保有）	－	79,169 個 (87.24%)	79,169 個 (87.24%)	－

③ 日本郵政株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	－	－	－	－	－
異動後	親会社 （当社株式の 間接保有）	－	79,169 個 (87.24%)	79,169 個 (87.24%)	－

（５）開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

（６）今後の見通し

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより当社株式（ただし、当社が所有する自己株式のすべてを除きます。）のすべてを取得できなかったため、2025 年２月 26 日付プレスリリース「ＭＢＯの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(2025 年３月７日付プレスリリース「(訂正)「ＭＢＯの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部訂正について」による訂正を含みます。）の「３．本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（５）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続により、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

当社株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に上場されておりますが、当該手続が実施された場合には、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、当社株式が上場廃止となった後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及びその実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以上

（添付資料）2025年４月11日付「当社子会社（ＪＷＴ株式会社）によるトナミホールディングス株式会社株式（証券コード:9070）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」

2025年４月11日

各　　位

会 社 名　日　本　郵　政　株　式　会　社
代表者名　取締役兼代表執行役社長　増田　寛也
（コード番号：6178　東証プライム）
問合せ先　経　営　企　画　部　Ｉ　Ｒ　室
（TEL.03-3477-0206）

当社子会社（ＪＷＴ株式会社）による
トナミホールディングス株式会社株式（証券コード:9070）に対する
公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

当社の子会社である日本郵便株式会社が 100％出資し、当社の子会社であるＪＷＴ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年２月26日付で、トナミホールディングス株式会社（証券コード：9070、株式会社東京証券取引所プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025年２月27日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2025年４月10日をもって終了いたしましたので、お知らせいたします。また、本公開買付けの結果、2025年４月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の孫会社（当社の子会社である日本郵便株式会社の連結子会社）となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

詳細については、添付の「トナミホールディングス株式会社株式（証券コード：9070）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

公開買付者の概要

名称	ＪＷＴ株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
代表者の役職・氏名	代表取締役　美並　義人
事業内容	対象者の株券等を取得及び所有し、本公開買付け成立後に対象者の事業活動を支配及び管理並びに経営指導すること
資本金	1,000,000円（2025年４月11日現在）

以　上

（添付資料）

2025年４月11日付「トナミホールディングス株式会社株式（証券コード：9070）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」

2025年４月11日

各　　位

会社名　日本郵便株式会社
代表者名　代表取締役社長　千田哲也
問合せ先　（日本郵政）経営企画部ＩＲ室
（TEL.03-3477-0206）

会社名　ＪＷＴ株式会社
代表者名　代表取締役　美並義人
問合せ先　同上

トナミホールディングス株式会社株式（証券コード：9070）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

ＪＷＴ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年２月26日、トナミホールディングス株式会社（証券コード：9070、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2025年２月27日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2025年４月10日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2025年４月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ．本公開買付けの結果について

１．買付け等の概要

（１）公開買付者の名称及び所在地
ＪＷＴ株式会社
東京都千代田区大手町二丁目３番１号

（２）対象者の名称
トナミホールディングス株式会社

（３）買付け等に係る株券等の種類
普通株式

（４）買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
9,074,682（株）	6,036,500（株）	― 株

（注１）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（6,036,500株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（6,036,500株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注２）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
（注３）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う対象者株式の最大数（9,074,682 株）である対象者が 2025 年２月 14 日に公表した「2025 年３月期第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された 2024 年 12 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数(9,761,011 株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（686,329 株）を控除した株式数（9,074,682 株、以下「本基準株式数」といいます。）を記載しております。
（注４）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（５）買付け等の期間
① 届出当初の買付け等の期間
2025 年２月 27 日（木曜日）から 2025 年４月 10 日（木曜日）まで（30 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

（６）買付け等の価格
普通株式１株につき、金 10,200 円

２．買付け等の結果

（１）公開買付けの成否
本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（6,036,500 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（7,916,930 株）が買付予定数の下限（6,036,500 株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（２）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名
法第 27 条の 13 第１項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第９条の４及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成２年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 30 条の２に規定する方法により、2025 年４月 11 日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

（３）買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	7,916,930 株	7,916,930 株
新株予約権証券	― 株	― 株
新株予約権付社債券	― 株	― 株
株券等信託受益証券（　　）	― 株	― 株

株券等預託証券（　　）	― 株	― 株
合　計	7,916,930 株	7,916,930 株
（潜在株券等の数の合計）	―	（　― 株）

（４）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	― 個	（買付け等前における株券等所有割合　― %）
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	1,036 個	（買付け等前における株券等所有割合　1.14%）
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	79,169 個	（買付け等後における株券等所有割合　87.24%）
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	55 個	（買付け等後における株券等所有割合　0.06%）
対象者の総株主の議決権の数	90,115 個	

（注１）「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の２第１項各号における株券等所有割合の計算において府令第３条第２項第１号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

（注２）「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

（注３）「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2024 年 11 月 14 日に提出した第 105 期中半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された 2024 年９月 30 日現在の総株主等の議決権の数（１単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、本基準株式数（9,074,682 株）に係る議決権の数（90,746 個）を分母として計算しております。

（注４）「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（５）あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

（６）決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほ証券株式会社　　東京都千代田区大手町一丁目５番１号

楽天証券株式会社（復代理人）　東京都港区南青山二丁目６番 21 号

② 決済の開始日

2025 年４月 17 日（木曜日）

③ 決済の方法

（みずほ証券株式会社から応募される場合）

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国の居住者である株主（法人株主を含みます。

以下「外国人株主」といいます。）の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受付けをした応募株主等の口座へお支払いします。

（楽天証券株式会社から応募される場合）

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等に電磁的方法により交付します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、復代理人から応募株主等口座（復代理人）へお支払いいたします。

3．公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が 2025 年２月 26 日付けで公表した「トナミホールディングス株式会社株式（証券コード：9070）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（公開買付者が 2025 年３月６日付で公表した「（変更）公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「トナミホールディングス株式会社株式（証券コード：9070）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び公開買付開始公告の変更に関するお知らせ」により変更された事項を含みます。）に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者の株主を公開買付者のみとするための一連の手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、当該手続を実施した場合、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4．公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ＪＷＴ株式会社
（東京都千代田区大手町二丁目３番１号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

Ⅱ．子会社の異動について

1．異動の理由

本公開買付けの結果、2025年４月17日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定です。

2．異動する子会社（対象者）の概要

①	名称	トナミホールディングス株式会社
②	所在地	富山県高岡市昭和町３丁目２番 12 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　髙田　和夫
④	事業内容	貨物自動車運送事業等を営む会社の事業活動の支配・管理
⑤	資本金	141 億 82 百万円（2024 年 12 月 31 日現在）
⑥	設立年月日	2008 年 10 月１日（前身会社の創立は 1943 年６月１日）
⑦	大株主及び持株比率（2024 年９月 30 日現在）	明治安田生命保険相互会社　7.66%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社　6.60%
		トナミ運輸従業員持株会　5.33%
		トナミ共栄会　5.09%
		株式会社日本カストディ銀行　4.54%

	株式会社北陸銀行	3.71%
	三菱ふそうトラック・バス株式会社	3.58%
	東京海上日動火災保険株式会社	3.56%
	富山日野自動車株式会社	3.49%
	トナミ親和会	3.34%

⑧　公開買付者と対象者の関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

⑨　対象者の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
連結純資産	80,920百万円	87,861百万円	92,901百万円
連結総資産	154,263百万円	162,511百万円	169,244百万円
１株当たり連結純資産	8,876.71円	9,634.57円	10,167.52円
連結営業収益	135,361百万円	141,920百万円	142,072百万円
連結経常利益	7,906百万円	8,189百万円	6,795百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,110百万円	5,391百万円	4,061百万円
１株当たり連結当期純利益	563.99円	594.99円	448.01円
１株当たり配当金	120.00円	140.00円	140.00円

（注１）「⑦ 大株主及び持株比率（2024年９月30日現在）」は、対象者半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

（注２）「⑨ 対象者の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態」は、対象者が2024年６月26日に提出した第104期有価証券報告書及び2023年６月29日に提出した第103期有価証券報告書を基に記載しております。

３．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①　異動前の所有株式数	― 株 （議決権の数：― 個） （議決権所有割合：― %）
②　取得株式数	対象者株式　7,916,930株 （議決権の数：79,169個） （議決権所有割合：87.24%）
③　取得価額	80,752百万円
④　異動後の所有株式数	7,916,930株 （議決権の数：79,169個） （議決権所有割合：87.24%）

（注１）「議決権所有割合」は、本基準株式数（9,074,682株）に係る議決権数（90,746個）を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注２）「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザリー費用等は含まれておりません。

４．異動の日程（予定）

2025年４月17日（木曜日）（本公開買付けの決済の開始日）

５．今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今後の業績に与える影響は現在精査中であり、今後、公表す

べき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以　上